



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 昭光通商株式会社
 コード番号 8090 URL <https://www.shoko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲泉 淳一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 島田 育男 TEL 03-3459-5111
 定時株主総会開催日 2020年3月26日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	119,960	△8.1	2,149	14.2	2,484	20.6	1,814	18.8
2018年12月期	130,502	5.0	1,882	19.1	2,060	4.8	1,527	△28.3

(注) 包括利益 2019年12月期 2,033百万円 (41.2%) 2018年12月期 1,440百万円 (△44.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	165.85	—	18.9	4.2	1.8
2018年12月期	139.59	—	19.2	3.4	1.4

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 270百万円 2018年12月期 181百万円
 2018年7月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を行いました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式併合後の株式数を基に算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	58,141	10,842	18.2	965.34
2018年12月期	60,979	8,878	14.2	789.04

(参考) 自己資本 2019年12月期 10,560百万円 2018年12月期 8,632百万円
 2018年7月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を行いました。1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式併合後の株式数を基に算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	2,797	544	△1,285	6,936
2018年12月期	△1,080	1,072	△145	4,854

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	0.0	1,800	△16.3	2,000	△19.5	1,600	△11.8	146.26

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	11,271,468株	2018年12月期	11,271,468株
② 期末自己株式数	2019年12月期	332,052株	2018年12月期	331,033株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	10,939,989株	2018年12月期	10,940,977株

2018年7月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	95,110	△7.5	1,495	44.1	1,820	11.8	1,453	7.5
2018年12月期	102,866	7.8	1,037	66.6	1,627	163.0	1,351	△23.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	132.83	—
2018年12月期	123.50	—

2018年7月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を行いました。1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式併合後の株式数を基に算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	47,320	8,576	18.1	784.00
2018年12月期	50,062	7,101	14.2	649.12

(参考) 自己資本 2019年12月期 8,576百万円 2018年12月期 7,101百万円

2018年7月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を行いました。1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、株式併合後の株式数を基に算出しております。

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、〔添付資料〕3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア向けを中心に輸出が弱含みで推移し、生産も年後半以降、一段と弱さが増したものの、個人消費では持ち直し傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループでは、2019年度を初年度とする3カ年の中期経営計画を策定し、将来の持続的成長を実現するための基盤整備のステージと位置づけ、「リスク管理の更なる強化」「復配の実現」「構造改革の完遂」を重点課題とし、様々な諸施策を実行しております。

このような状況の中、当連結会計年度の当社グループ事業におきましては、内外の需要の落ち込みと、それに伴う在庫調整を背景に、主要商材の販売が減少するとともに、販売価格も下落したことから、売上高は前年度を下回りましたが、貸倒引当金の戻入、持分法による投資利益の拡大等により、営業利益および経常利益は前年度を上回りました。また、一部固定資産の減損損失を計上したものの、投資有価証券売却益の計上等により、親会社株主に帰属する当期純利益も、前年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、1,199億60百万円（前期比8.1%減）、営業利益は21億49百万円（前期比14.2%増）、経常利益は24億84百万円（前期比20.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は18億14百万円（前期比18.8%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度よりスタートした中期経営計画において定めた事業構造改革のための諸施策立案・実行を加速すべく、組織の一部を再編成しました。これに伴い、報告セグメントの区分を「化学品」、「合成樹脂」、「金属セラミックス」、報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」に変更しています。また、当連結会計年度の比較および分析は、変更後のセグメントの数値に基づいています。

(化学品セグメント)

化学品関連は、主要商材の販売が好調に推移したことから、増収となりました。科学システム関連は、顧客の投資減速や、前年に一部輸入商材の販売を取り止めた影響から、減収となりました。

以上の結果、売上高は355億12百万円（前期比2.1%増）、営業利益は5億80百万円（前期比44.5%増）となりました。

(合成樹脂セグメント)

国内取引では、需要が低調に推移し、販売が減少するとともに、価格も下落したことから、減収となりました。また、貿易取引では、輸出販売および輸入原料の国内販売いずれも減少したことにより、減収となりました。

以上の結果、売上高は341億5百万円（前期比9.4%減）、営業利益は4億28百万円（前期比136.8%増）となりました。

(金属セラミックスセグメント)

軽金属関連は、前年好調であった軽圧品が、需要の落ち込みにより販売が減少したこと等により、減収となりました。無機材料関連は、黒鉛電極は市況上昇により増収となりましたが、在庫調整に伴う他の主要商材の販売が減少したことにより、減収となりました。

以上の結果、売上高は420億87百万円（前期比11.9%減）、営業利益は7億46百万円（前期比16.4%減）となりました。

(その他)

エレクトロニクス関連は、一部商材を化学品および合成樹脂セグメントにそれぞれ移管したため、減収となりました。肥料農材関連は、農業資材の大口案件の受注がありましたが、主力の肥料の販売が減少したことにより、減収となりました。連結子会社のShoko (Thailand) Co., Ltd. は、合成樹脂の販売やアルミ二次合金の貿易取引の減少のため、減収となりました。

以上の結果、売上高は82億54百万円（前期比19.7%減）、営業利益は3億93百万円（前期比2.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、前連結会計年度末に比べ28億38百万円減少し、581億41百万円となりました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」の減少であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ48億1百万円減少し、472億98百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の減少であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ19億63百万円増加し、108億42百万円となりました。主な要因は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から4.0ポイント上昇して18.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動は27億97百万円の収入、投資活動は5億44百万円の収入、財務活動は12億85百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物は20億81百万円増加し、当連結会計年度末残高は69億36百万円（前連結会計年度末比42.9%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等により27億97百万円の収入（前連結会計年度は10億80百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還による収入等により5億44百万円の収入（前連結会計年度は10億72百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により12億85百万円の支出（前連結会計年度は1億45百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米中通商問題に加え、新型疾病の影響が懸念される中国経済の先行き、英国のEU離脱、中東情勢などの不確定要素から、世界経済の減速も懸念されますが、雇用・所得環境の改善も続き、我が国の経済は緩やかな回復基調で推移するものと予想されます。

このような環境の中、翌連結会計年度（2020年12月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高1,200億円（前期比0.0%増）、営業利益は18億円（前期比16.3%減）、経常利益は20億円（前期比19.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は16億円（前期比11.8%減）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,269	7,413
受取手形及び売掛金	32,845	29,437
電子記録債権	5,905	5,300
商品及び製品	4,794	4,376
販売用不動産	12	12
仕掛品	102	104
原材料及び貯蔵品	513	530
その他	987	750
貸倒引当金	△491	△28
流動資産合計	49,939	47,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,499	1,421
機械装置及び運搬具(純額)	543	400
土地	4,900	4,736
その他(純額)	95	108
有形固定資産合計	7,039	6,666
無形固定資産		
のれん	0	6
その他	154	137
無形固定資産合計	155	143
投資その他の資産		
投資有価証券	2,670	2,290
繰延税金資産	341	323
長期未収入金	7,993	7,801
その他	854	840
貸倒引当金	△8,014	△7,822
投資その他の資産合計	3,844	3,432
固定資産合計	11,039	10,243
資産合計	60,979	58,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,942	23,759
電子記録債務	4,212	3,652
短期借入金	600	360
1年内返済予定の長期借入金	1,000	—
未払法人税等	185	236
賞与引当金	155	285
その他	2,517	2,540
流動負債合計	35,614	30,833
固定負債		
長期借入金	14,000	14,000
リース債務	21	15
退職給付に係る負債	1,112	1,082
預り保証金	925	995
繰延税金負債	3	1
再評価に係る繰延税金負債	398	347
その他	25	23
固定負債合計	16,486	16,465
負債合計	52,100	47,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,021	8,021
資本剰余金	0	0
利益剰余金	△787	1,140
自己株式	△482	△482
株主資本合計	6,752	8,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129	164
繰延ヘッジ損益	△4	0
土地再評価差額金	902	788
為替換算調整勘定	1,003	1,070
退職給付に係る調整累計額	△149	△144
その他の包括利益累計額合計	1,880	1,880
非支配株主持分	246	281
純資産合計	8,878	10,842
負債純資産合計	60,979	58,141

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	130,502	119,960
売上原価	120,951	110,250
売上総利益	9,551	9,709
販売費及び一般管理費		
販売費	1,605	1,253
一般管理費	6,063	6,307
販売費及び一般管理費合計	7,669	7,560
営業利益	1,882	2,149
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	76	56
持分法による投資利益	181	270
還付消費税等	38	59
その他	40	62
営業外収益合計	346	459
営業外費用		
支払利息	113	101
その他	54	22
営業外費用合計	167	124
経常利益	2,060	2,484
特別利益		
投資有価証券売却益	—	115
その他	20	7
特別利益合計	20	123
特別損失		
減損損失	13	294
課徴金	24	—
その他	7	70
特別損失合計	44	364
税金等調整前当期純利益	2,036	2,243
法人税、住民税及び事業税	435	463
過年度法人税等	△130	—
法人税等調整額	147	△97
法人税等合計	452	365
当期純利益	1,584	1,878
非支配株主に帰属する当期純利益	57	63
親会社株主に帰属する当期純利益	1,527	1,814

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	1,584	1,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△116	39
繰延ヘッジ損益	△4	4
為替換算調整勘定	△6	102
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	3
退職給付に係る調整額	△3	5
その他の包括利益合計	△144	155
包括利益	1,440	2,033
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,392	1,963
非支配株主に係る包括利益	48	70

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,021	0	△2,315	△481	5,226
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,527		1,527
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,527	△0	1,526
当期末残高	8,021	0	△787	△482	6,752

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	249	0	902	1,009	△146	2,015	236	7,478
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益								1,527
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△119	△4	—	△6	△3	△135	9	△125
当期変動額合計	△119	△4	—	△6	△3	△135	9	1,400
当期末残高	129	△4	902	1,003	△149	1,880	246	8,878

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,021	0	△787	△482	6,752
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,814		1,814
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		-
土地再評価差額金の取崩			113		113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,928	△0	1,927
当期末残高	8,021	0	1,140	△482	8,680

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	129	△4	902	1,003	△149	1,880	246	8,878
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益								1,814
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
土地再評価差額金の取崩								113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35	4	△113	67	5	0	35	35
当期変動額合計	35	4	△113	67	5	0	35	1,963
当期末残高	164	0	788	1,070	△144	1,880	281	10,842

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,036	2,243
減価償却費	256	255
減損損失	13	294
のれん償却額	0	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	39	△25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	126	△450
受取利息及び受取配当金	△84	△67
支払利息	113	101
持分法による投資損益 (△は益)	△181	△270
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△111
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,816	4,034
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△890	410
長期未収入金の増減額 (△は増加)	24	△12
仕入債務の増減額 (△は減少)	515	△3,759
預り保証金の増減額 (△は減少)	63	69
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	129
その他	162	331
小計	△612	3,176
利息及び配当金の受取額	89	70
利息の支払額	△97	△118
法人税等の支払額	△460	△332
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,080	2,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△102	△35
有形固定資産等の取得による支出	△123	△131
有形固定資産等の売却による収入	13	0
投資有価証券の取得による支出	△8	△7
投資有価証券の売却による収入	1	295
投資有価証券の償還による収入	1,000	500
貸付けによる支出	△0	△121
貸付金の回収による収入	340	100
その他	△46	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,072	544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	△240
長期借入金の返済による支出	—	△1,000
自己株式の取得・売却による純支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△6	△9
その他	△38	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145	△1,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△168	2,081
現金及び現金同等物の期首残高	5,023	4,854
現金及び現金同等物の期末残高	4,854	6,936

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が403百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が328百万円増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が75百万円減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は主として、取り扱う商品・製品、提供するサービス及び販売経路の共通性により区分したセグメントから構成されており、「化学品」、「合成樹脂」、「金属セラミックス」を報告セグメント、報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」としております。

なお、各セグメントの主な商品は以下のとおりであります。

化学品	: 有機・無機化学品、食品添加物、分析機器等
合成樹脂	: 合成樹脂原料・製品等
金属セラミックス	: アルミニウム合金、軽圧品、加工製品、研削材、耐火材、黒鉛電極、建材等
その他	: 肥料・農業資材、不動産、保険代理店業、海外事業、その他

なお、当社グループの報告セグメントの区分は、従来「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「生活環境・アグリ」、「海外その他」としておりましたが、当連結会計年度より、「化学品」、「合成樹脂」、「金属セラミックス」、報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」に変更しました。

これは、当連結会計年度よりスタートした中期経営計画において定めた事業構造改革の為の諸施策立案・実行を加速すべく、組織の一部を再編成したことに伴うもので、これまで「生活環境・アグリ」及び「海外その他」を構成していた各主要事業のうち、「生活環境・アグリ」に含まれる「建材」関連を「金属」に変更し、それ以外の事業は「その他」として、報告セグメントに含まれない事業セグメントに変更するとともに、「金属」は「金属セラミックス」に、報告セグメント名を改称したものです。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	化学品	合成樹脂	金属セラミックス	その他(注1)	計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	34,799	37,657	47,762	10,282	130,502	—	130,502
セグメント間の内部売上高又は振替高	68	104	252	457	882	△882	—
計	34,867	37,761	48,015	10,740	131,385	△882	130,502
セグメント利益	401	180	893	404	1,880	1	1,882

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、肥料・農業資材、不動産、保険代理店業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	化学品	合成樹脂	金属セラミックス	その他(注1)	計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	35,512	34,105	42,087	8,254	119,960	—	119,960
セグメント間の内部売上高又は振替高	92	89	184	225	592	△592	—
計	35,605	34,194	42,272	8,480	120,552	△592	119,960
セグメント利益	580	428	746	393	2,148	0	2,149

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、肥料・農業資材、不動産、保険代理店業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額0百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	789.04円	965.34円
1株当たり当期純利益	139.59円	165.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2018年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,527	1,814
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,527	1,814
普通株式の期中平均株式数(株)	10,940,977	10,939,989

(重要な後発事象)

該当事項はありません。